

平成23年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月12日

上場取引所 大福

上場会社名 株式会社 タイヨー

コード番号 9949 URL <http://www.taiyonet.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 清川 和彦

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 安田 紀満

TEL 099-268-1211

四半期報告書提出予定日 平成22年10月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第2四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第2四半期	63,791	△0.5	881	△20.3	924	△19.4	448	△25.5
22年2月期第2四半期	64,084	—	1,106	—	1,147	—	601	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第2四半期	16.20	—
22年2月期第2四半期	21.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第2四半期	97,192	54,397	56.0	1,965.88
22年2月期	97,981	54,296	55.4	1,962.01

(参考) 自己資本 23年2月期第2四半期 54,397百万円 22年2月期 54,296百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	0.00	—	9.00	9.00
23年2月期	—	0.00	—	—	—
23年2月期 (予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	128,700	1.5	2,300	5.0	2,300	2.1	830	1.0	29.99

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年2月期2Q 27,818,895株 22年2月期 27,818,895株

② 期末自己株式数 23年2月期2Q 148,031株 22年2月期 144,935株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年2月期2Q 27,671,905株 22年2月期2Q 27,683,511株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第2四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や、中国など新興国向け需要の拡大に伴う輸出・生産の増加、各種経済対策等を背景に、景気は緩やかな回復が見られたものの、雇用・所得環境は引き続き厳しい状況が続き、個人消費は低調に推移いたしました。

当社グループの営業基盤である南九州地区経済は、生産活動におきましては、電子部品関連が回復しているものの、食品関連が伸び悩み、投資関連では公共工事や住宅着工が減少し、さらに、観光関連は口蹄疫の影響により低調に推移するなど、景気は依然として厳しい状態が続きました。流通を取り巻く環境も消費者の節約志向や生活防衛意識に変化が見られないなか、低価格志向や価格競争などにより、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、第一次中期経営計画に基づいて、変革、挑戦、創造できる企業文化づくりの更なる推進を図り、全社一丸となって取り組んでまいりました。

営業政策面におきましては、当社が創業50周年を迎えるにあたり、永きにわたりご支持いただいたお客様に感謝の気持ちをこめて、特別販売促進セールや、「百均市」、「今が旬・祭」等の恒例セールを積極的に実施してまいりました。また、生産から販売までを管理する「優」ブランド商品や、化学調味料、合成保存料、合成着色料、合成香料を使用しない加工食品「美味安心」を拡販し、お客様へ食の安全・安心・健康を提供してまいりました。さらに、お客様ニーズにお応えするために、鹿児島初となる迅速かつ便利なインターネット通信販売「タイヨーネットスーパー」を鹿児島市内の一部地域で稼働するとともに、接客向上のために新たに「フレンドリーサービス」を推し進め、お取引先様とともにMD協議会の運用を強化してまいりました。

食品製造面におきましては、新惣菜工場を開設するとともに、化学調味料、合成保存料、合成着色料、合成甘味料を使用しない安全・安心・健康を追求した商品を製造し、お客様に提供してまいりました。

その他の子会社等におきましては、農業生産法人「アグリ太陽」の農場で、ハウス養液栽培システムによりトマトを中心に栽培し、当社の一部店舗にてお客様に提供してまいりました。

管理政策面におきましては、地球温暖化防止と環境循環型社会の構築に向けて、「みどりのカーテンづくり」事業、夏期のクールビズ、マイバッグ持参運動、リサイクル活動、プルタブ回収運動などを継続、推進し、「太陽光発電システム」の取次も実施いたしました。また、小学校のベルマーク収集活動に協力する「ベルマーク回収活動」や、毎月1回全店舗一斉に店外清掃活動を行う「タイヨークリーンデー」を実施し、地域への新たな貢献に着手いたしました。5月に発生した口蹄疫に際しましては、畜産農家支援のための義援金募金活動を行いました。

店舗につきましては、浦上店（3月）を新設したほか、新栄店（3月）、蓑原店（4月）、阿久根店（4月）、大口店（5月）、赤江店（6月）を改修いたしました。

しかしながら、流通業界は、業種業態を超えた競合環境がますます激化し、市場全体を取り巻く低価格志向と価格競争などにより大変厳しい経営環境が続きました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益（売上高及び営業収入）が637億91百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益が8億81百万円（前年同期比20.3%減）、経常利益が9億24百万円（前年同期比19.4%減）、四半期純利益が4億48百万円（前年同期比25.5%減）と厳しい結果となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は971億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億89百万円減少いたしました。これは、主に有形固定資産が19億5百万円増加したものの、現金及び預金が29億24百万円減少したことによるものであります。

負債は427億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億90百万円減少いたしました。これは、主に短期借入金が34億70百万円増加したものの、買掛金が35億19百万円減少、長期借入金が7億12百万円減少したことによるものであります。

純資産は543億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億円増加いたしました。これは、主に利益剰余金などが増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ29億24百万円減少し76億86百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは20億10百万円の支出となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益が8億77百万円、減価償却費が12億27百万円、仕入債務の減少が35億19百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは21億66百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出が21億50百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは12億52百万円の収入となりました。主な内訳は、短期借入金の増加が34億70百万円、長期借入金の返済による支出が17億73百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績の見通しにつきましては、平成22年4月12日発表の連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(棚卸資産の評価方法)

当第2四半期連結会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算出方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

(繰延税金資産の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,686	10,611
売掛金	71	66
商品及び製品	6,295	5,886
仕掛品	1	1
原材料及び貯蔵品	144	139
その他	1,873	1,933
流動資産合計	16,071	18,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,955	18,617
土地	52,952	52,441
その他（純額）	4,742	3,685
有形固定資産合計	76,649	74,744
無形固定資産		
のれん	35	47
その他	313	295
無形固定資産合計	348	342
投資その他の資産		
投資有価証券	1,063	1,227
その他	3,208	3,179
貸倒引当金	△149	△151
投資その他の資産合計	4,122	4,255
固定資産合計	81,120	79,342
資産合計	97,192	97,981
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,024	11,543
短期借入金	19,590	16,120
1年内返済予定の長期借入金	1,480	2,541
未払法人税等	494	443
賞与引当金	934	796
その他	4,110	4,678
流動負債合計	34,633	36,124
固定負債		
社債	30	30
長期借入金	1,743	2,455
退職給付引当金	1,314	1,270
役員退職慰労引当金	144	139
その他	4,929	3,664
固定負債合計	8,161	7,561
負債合計	42,794	43,685

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,505	8,505
資本剰余金	7,964	7,964
利益剰余金	38,096	37,897
自己株式	△186	△182
株主資本合計	54,380	54,185
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17	111
評価・換算差額等合計	17	111
純資産合計	54,397	54,296
負債純資産合計	97,192	97,981

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
売上高	63,391	63,053
売上原価	50,012	49,893
売上総利益	13,378	13,159
営業収入	693	738
営業総利益	14,071	13,897
販売費及び一般管理費	12,965	13,016
営業利益	1,106	881
営業外収益		
受取利息	22	12
その他	124	114
営業外収益合計	147	126
営業外費用		
支払利息	95	76
その他	10	7
営業外費用合計	106	84
経常利益	1,147	924
特別利益		
固定資産売却益	24	0
貸倒引当金戻入額	—	2
特別利益合計	24	2
特別損失		
たな卸資産評価損	58	—
固定資産売却損	0	12
固定資産除却損	23	29
投資有価証券評価損	—	7
特別損失合計	82	49
税金等調整前四半期純利益	1,089	877
法人税、住民税及び事業税	562	453
法人税等調整額	△74	△23
法人税等合計	488	429
少数株主損失(△)	△0	—
四半期純利益	601	448

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,089	877
減価償却費	1,023	1,227
のれん償却額	11	11
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	159	137
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△31	43
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8	5
受取利息及び受取配当金	△34	△24
支払利息	95	76
有形固定資産除売却損益(△は益)	△0	41
売上債権の増減額(△は増加)	400	△4
たな卸資産の増減額(△は増加)	372	△412
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,099	△3,519
その他	135	△6
小計	△1,886	△1,549
利息及び配当金の受取額	34	16
利息の支払額	△94	△75
法人税等の支払額	△623	△401
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,570	△2,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,064	△2,150
有形固定資産の売却による収入	28	5
投資有価証券の取得による支出	△54	△1
事業譲受による支出	△442	—
その他	△314	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,847	△2,166
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,115	3,470
長期借入金の返済による支出	△1,848	△1,773
社債の発行による収入	30	—
リース債務の返済による支出	△22	△190
自己株式の取得による支出	△13	△3
配当金の支払額	△248	△248
財務活動によるキャッシュ・フロー	△988	1,252
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,405	△2,924
現金及び現金同等物の期首残高	11,020	10,611
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,614	7,686

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。